＜月次報告様式（新様式　平成29年7月～）＞

令和２年度　公文書開示（令和３年２月決定分）

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
1	R3.1.27	R3.2.10	○○年○月頃に、東京都又は全国知事が○○に対し、税金等の収納手数料を他の金融機関と同額に引き下げるよう要望した書類。 また、その要望の経過・結果が分かる一切の書類。 現在の、税金等の収納手数料が分かる一覧表、又は、これに類する書類。	7		1						1								会計管理局管理部公金管理課

表の見方
＜決定区分＞
・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。
＜（根拠規定）条例7条＞
・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。
＜公文書の件名＞について
・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は○○と表記しています。
・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。